問ごみ・リサイクル課☎72・3126

ごみの減量は環境負荷の軽減や
ごみ処理施設の延命にも
つながります

ごみ処理量

一般家庭から出されたごみの処理量は合計14,053tで、令和元年度と比較して384t増えています。

	R元年度	R2年度	R元年度比較
燃やせるごみ	8,034 t	8,260 t	226 t (2.8%)
燃えないごみ	368 t	374 t	6 t (1.6%)
燃やせないごみ	1,122 t	1,171 t	49 t (4.4%)
粗大ごみ	555 t	577 t	22 t (4.0%)
資源物	3,590 t	3,671 t	81 t (2.3%)
合計	13,669 t	14,053 t	384 t (2.8%)

リサイクル事業 回収量

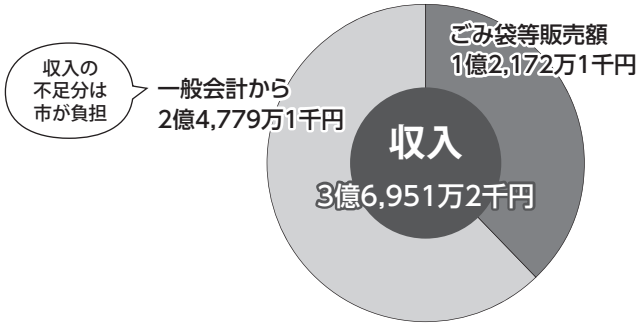
令和元年度と比較して55.4t増えています。

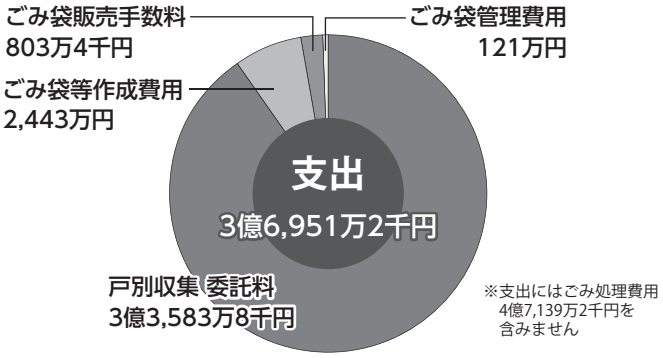
民間業者におけるリサイクルが増加したことなどにより減少

	R元年度	R2年度	R元年度比較
びん・缶・ペットボトル	895.0 t	929.7 t	34.7 t (3.9%)
集団資源回収	1,589.9 t	1,440.2 t	−149.7 t (−9.4%)
古着・古布	17.0 t	20.8 t	3.8 t (22.4%)
廃蛍光管	2.9 t	2.6 t	−0.3 t (−10.3%)
みどりのリサイクル	828.9 t	1,013.9 t	185.0 t (22.3%)
廃乾電池	15.2 t	12.7 t	−2.5 t (−16.4%)
紙パック	0.4 t	0.4 t	0.0 t (0.0%)
ミックスペーパー	229.1 t	220.0 t	−9.1 t (−4.0%)
廃食用油	9.0 t	10.3 t	1.3 t (14.4%)
小型家電	29.6 t	21.8 t	−7.8 t (−26.4%)
インクカートリッジ	0.2 t	0.2 t	0.0 t (0.0%)
合計	3,617.2 t	3,672.6 t	55.4 t (1.5%)

新型コロナウイルスの影響で外出を自粛し、
庭木の手入れをする機会が増えたことなどにより増加

有料指定ごみ袋等 販売収入とその使途報告





※支出にはごみ処理費用4億7,139万2千円を含みません

毎月第2水曜の「燃えないごみ」の日に、電気かみそりや携帯電話などが出されています。これらはごみ処理場の発火原因にもなりますので、小型家電回収ボックスに出してください（外せる電池類は専用回収ボックスへ）。

小型家電は、市役所・各コミセンなどの公共施設や、「じゅんかんコンビニ24花川店」（花川南1・6）でも回収しますので、ご利用ください。

OK 小型家電対象品目 OK

ビデオカメラ、ゲーム機、ゲームソフト、電気かみそり、携帯電話、DVD・ビデオデッキ、電源ケーブル、ACアダプター、ノートパソコン、ワープロ、プリンター、デジタルカメラ、各種メモリー（USB、SDカード）、電気炊飯器、掃除機、電子レンジ、ヘアードライヤー、電話、ファクス、電気アイロン、扇風機、電動ミシン、ラジカセ、BS・CSアンテナ、オーディオ機器（木製スピーカーは対象外）、湯沸かしポット、電動工具、電気ストーブなど

NG 小型家電対象外品目 NG

テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンなどの家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）対象品、パソコン用モニター、電池、バッテリー、蛍光管、電球、CDなどのディスク類、電気毛布類など

北海道認定の「エネルギー地産地消事業化モデル支援事業」

石狩市厚田マイクログリッドシステム

災害に強いまちづくりを目指して
太陽光と水素を使い、地域でエネルギーをつくります

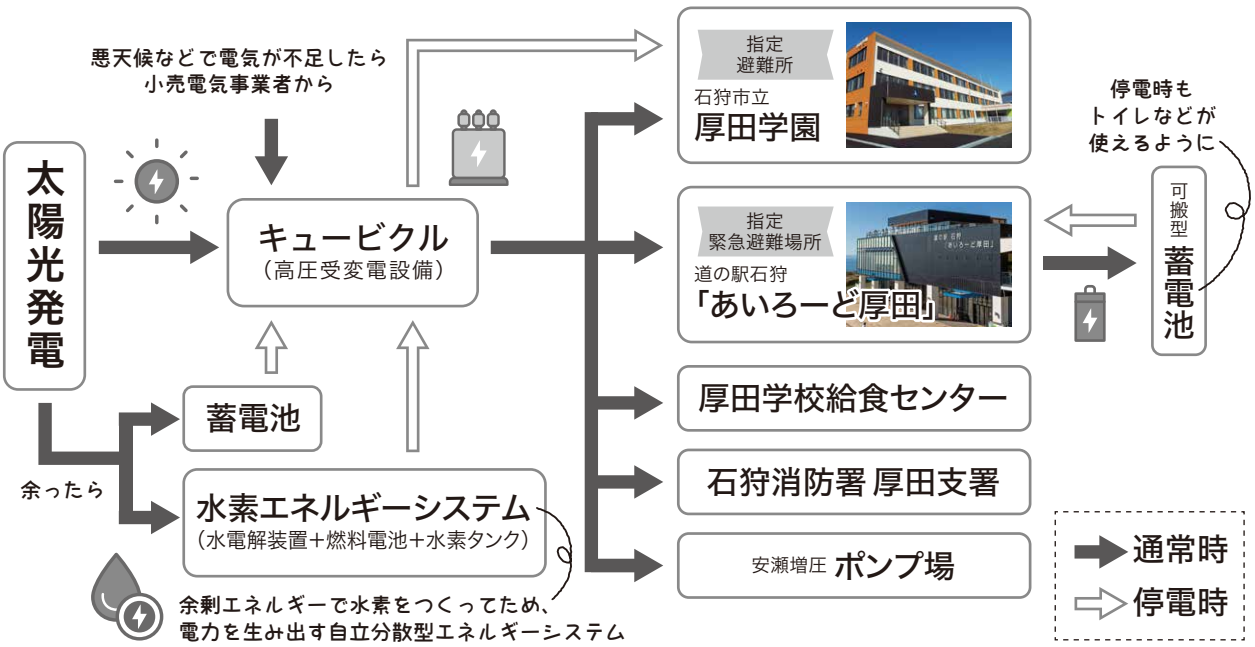
昨年11月、厚田学園前の市有地に新時代のエネルギー供給モデルともいえる「石狩市厚田マイクログリッドシステム」が誕生しました。

このシステムのポイントは、2つの方法で電力を地産地消すること。通常は太陽光で発電し、その電力を厚田学園や道の駅など厚田区内の5つの公共施設へ供給します。一方、余剰電力は蓄電池へためて夜間に使用したり、水素の生成に活用。停電時にはその水素を使って発電し、指定避難所へ給電するという画期的なシステムです。

太陽光と水素。二酸化炭素を排出しない2つのエネルギーを併用したこのモデルが目指すのは、安定的な電力供給による地域防災力の向上です。

加えて、市では石狩市水素戦略構想（平成28年度策定）に基づき、“水素社会”という未来のまちづくりを視野に、地域活性化を目指して水素活用のノウハウ蓄積にも取り組んでいます。

▲昨年11/18 に行われた見学会。コンテナは道の駅のデザインと合わせるため、青色に統一。
コンテナには厚田学園の生徒が描いたサケやシイタケなど特産品の絵があしらわれています

地産地消の電力供給モデル その仕組みを解説！

水素と蓄電池のみで3日間、
指定避難所の運営が可能です